

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分		26 年 度 ①	25 年 度 ②	増 減 ①－②	増 減 率(%) ((①－②)/②) ×100
行政区域内人口	A (人)	324,370	325,893	△ 1,523	△ 0.5
給水区域内人口	B (人)	316,156	317,469	△ 1,313	△ 0.4
給 水 人 口	C (人)	315,224	316,518	△ 1,294	△ 0.4
普 及 率	C/A (%)	97.2	97.1	0.1	—
	C/B (%)	99.7	99.7	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	126,608	125,164	1,444	1.2
給 水 件 数	(件)	149,891	148,036	1,855	1.3
施 設 能 力	(m ³ /日)	206,485	211,345	△ 4,860	△ 2.3
年間総配水量	(m ³)	44,520,760	44,828,685	△ 307,925	△ 0.7
1日最大配水量	(m ³)	137,209	143,003	△ 5,794	△ 4.1
1日平均配水量	(m ³)	121,975	122,818	△ 843	△ 0.7
年間総有効水量	(m ³)	39,106,010	39,313,820	△ 207,810	△ 0.5
年間総有収水量	(m ³)	37,907,284	38,119,024	△ 211,740	△ 0.6

給水人口は、31万5,224人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して1,294人(0.4%)減少しているが、給水件数は、14万9,891件で、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による本市への避難者の住宅需要の増加等に伴い、前年度と比較して1,855件(1.3%)増加している。

また、給水人口の減少や節水型社会の定着による水需要の減少を背景として、年間総配水量は、4,452万760m³で、前年度と比較して30万7,925m³(0.7%)減少し、年間総有収水量は、3,790万7,284m³で、前年度と比較して21万1,740m³(0.6%)減少している。

- ・給水区域内人口…… 国勢調査(平成22年10月1日現在)に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給 水 人 口……… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給 水 件 数……… 給水契約の対象となっている件数
- ・配 水 量……… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有 効 水 量……… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有 収 水 量……… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	21年度 (5年前)	16年度 (10年前)	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	59.1	58.1	56.7	60.1	1.0	63.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	66.4	67.7	65.9	70.8	△ 1.3	71.8	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

※ 「類似都市平均」の欄の数値は、平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口25万人以上50万人未満で表流水を主たる水源とする14事業体）の各指標から算定した平成25年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、59.1%で、休止していた施設の廃止に伴う施設能力の減少により、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

また、施設の利用状況及び投資の適正さを判断する指標である最大稼働率は、66.4%で、1日最大配水量の減少により、前年度と比較して1.3ポイント低下している。なお、前年度の1日最大配水量は、幹線での大規模な漏水とその復旧に伴う排泥作業等で水量が増した平成26年2月6日に記録しているが、当年度は、年度中の最高気温を観測した平成26年8月5日に記録したものである。

施設利用率は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による避難者の流入などにより水需要が増したため、震災前の平成21年度よりも高い数値を示しているものの、年間総配水量は減少傾向にあり、類似都市平均を下回っている。

- ・施設利用率…… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②－①	執 行 率 (②/①)×100
営 業 収 益	9,377,094,000	9,481,534,786	104,440,786	101.1
営 業 外 収 益	796,091,000	801,010,994	4,919,994	100.6
特 別 利 益	1,050,515,000	1,105,588,211	55,073,211	105.2
合 計	11,223,700,000	11,388,133,991	164,433,991	101.5

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、642,929,586 円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①－②	執 行 率 (②/①)×100
営 業 費 用	7,099,146,300	6,734,379,056	364,767,244	94.9
営 業 外 費 用	989,223,700	986,517,713	2,705,987	99.7
特 別 損 失	1,110,891,000	1,219,388,564	△ 108,497,564	109.8
予 備 費	60,000,000	0	60,000,000	0
合 計	9,259,261,000	8,940,285,333	318,975,667	96.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、178,198,424 円である。

① 収益的収入

予算額112億2,370万円に対し、決算額が113億8,813万3,991円（執行率101.5%）で、予算額を1億6,443万3,991円上回っている。

なお、「営業外収益」は、預金利息、他会計補助金、長期前受金戻入などであり、「特別利益」は、本業に直接関係のない臨時に発生した利益で、修繕引当金戻入益などである。

② 収益的支出

予算額92億5,926万1,000円に対し、決算額が89億4,028万5,333円（執行率96.6%）で、3億1,897万5,667円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち修繕費で、入札不調による修繕工事の中止などによるものである。

なお、「営業外費用」は、企業債利息などであり、「特別損失」とは、本業に直接関係のない臨時に発生した損失で、固定資産除却損、退職給付引当金繰入額などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 (②/①)×100
企 業 債	670,000,000	507,000,000	△ 163,000,000	75.7
工 事 負 担 金	332,281,370	224,490,683	△ 107,790,687	67.6
水 道 整 備 負 担 金	4,158,000	5,184,000	1,026,000	124.7
国 庫 補 助 金	241,468,000	144,908,711	△ 96,559,289	60.0
他会計負担金	34,318,000	26,402,140	△ 7,915,860	76.9
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	45,140	35,140	451.4
他会計出資金	970,239,000	645,644,070	△ 324,594,930	66.5
合 計	2,252,474,370	1,553,674,744	△ 698,799,626	69.0

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、5,887,687円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 (②/①)×100
建 設 改 良 費	5,695,615,567	4,107,773,301	1,197,319,021	390,523,245	72.1
企業債償還金	2,021,645,000	2,021,644,125	0	875	99.9
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0
合 計	7,807,260,567	6,129,417,426	1,197,319,021	480,524,120	78.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、266,646,199円である。

① 資本的収入

予算額22億5,247万4,370円に対し、決算額が15億5,367万4,744円（執行率69.0%）で、予算額を6億9,879万9,626円下回っている。これは、建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や他会計出資金の減などによるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額9億306万5,567円を含めた予算額78億726万567円に対し、決算額が61億2,941万7,426円（執行率78.5%）で、翌年度への繰越額11億9,731万9,021円を除き、4億8,052万4,120円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,549万5,032円を除いた資本的収入額15億1,817万9,712円に対し、資本的支出額が61億2,941万7,426円で、不足額が46億1,123万7,714円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億294万8,199円、繰越工事資金26万2,432円、減債積立金19億595万2,141円、建設改良積立金2億992万9,625円、過年度分損益勘定留保資金22億692万7,603円、当年度分損益勘定留保資金8,521万7,714円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	26年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	202,948,199	202,948,199	0
繰越工事資金		262,084	348	262,432	0
積立金	減債積立金	0	1,905,952,141	1,905,952,141	0
	建設改良積立金	0	209,929,625	209,929,625	0
	計	0	2,115,881,766	2,115,881,766	0
損益勘定 留保資金	過年度分	4,233,318,880		2,206,927,603	2,026,391,277
	当年度分		2,663,695,425	85,217,714	2,578,477,711
	計	4,233,318,880	2,663,695,425	2,292,145,317	4,604,868,988
当年度未処分 利益剰余金			2,234,427,586	0	2,234,427,586
合 計		4,233,580,964	7,216,953,324	4,611,237,714	6,839,296,574

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	26 年度 ①	25 年度 ②	増 減 額 ①－②	増 減 率 ((①－②)/②) ×100
経 常 収 益 A	9,639,616,194	9,081,777,150	557,839,044	6.1
営 業 収 益	8,838,824,844	8,901,069,868	△ 62,245,024	△ 0.7
営 業 外 収 益	800,791,350	180,707,282	620,084,068	343.1
経 常 費 用 B	7,291,388,255	6,943,552,676	347,835,579	5.0
営 業 費 用	6,556,180,632	6,194,631,499	361,549,133	5.8
営 業 外 費 用	735,207,623	748,921,177	△ 13,713,554	△ 1.8
経 常 損 益 C=A-B	2,348,227,939	2,138,224,474	210,003,465	9.8
特 別 利 益 D	1,105,588,211	561,978	1,105,026,233	196,631.6
特 別 損 失 E	1,219,388,564	22,904,686	1,196,483,878	5,223.8
総 収 益 F=A+D	10,745,204,405	9,082,339,128	1,662,865,277	18.3
総 費 用 G=B+E	8,510,776,819	6,966,457,362	1,544,319,457	22.2
当年度純利益 H=F-G	2,234,427,586	2,115,881,766	118,545,820	5.6
その他未処分利益 剰余金変動額	9,702,785,447	—	9,702,785,447	皆増
当年度未処分 利益剰余金	11,937,213,033	2,115,881,766	9,821,331,267	464.2

(1) 損 益

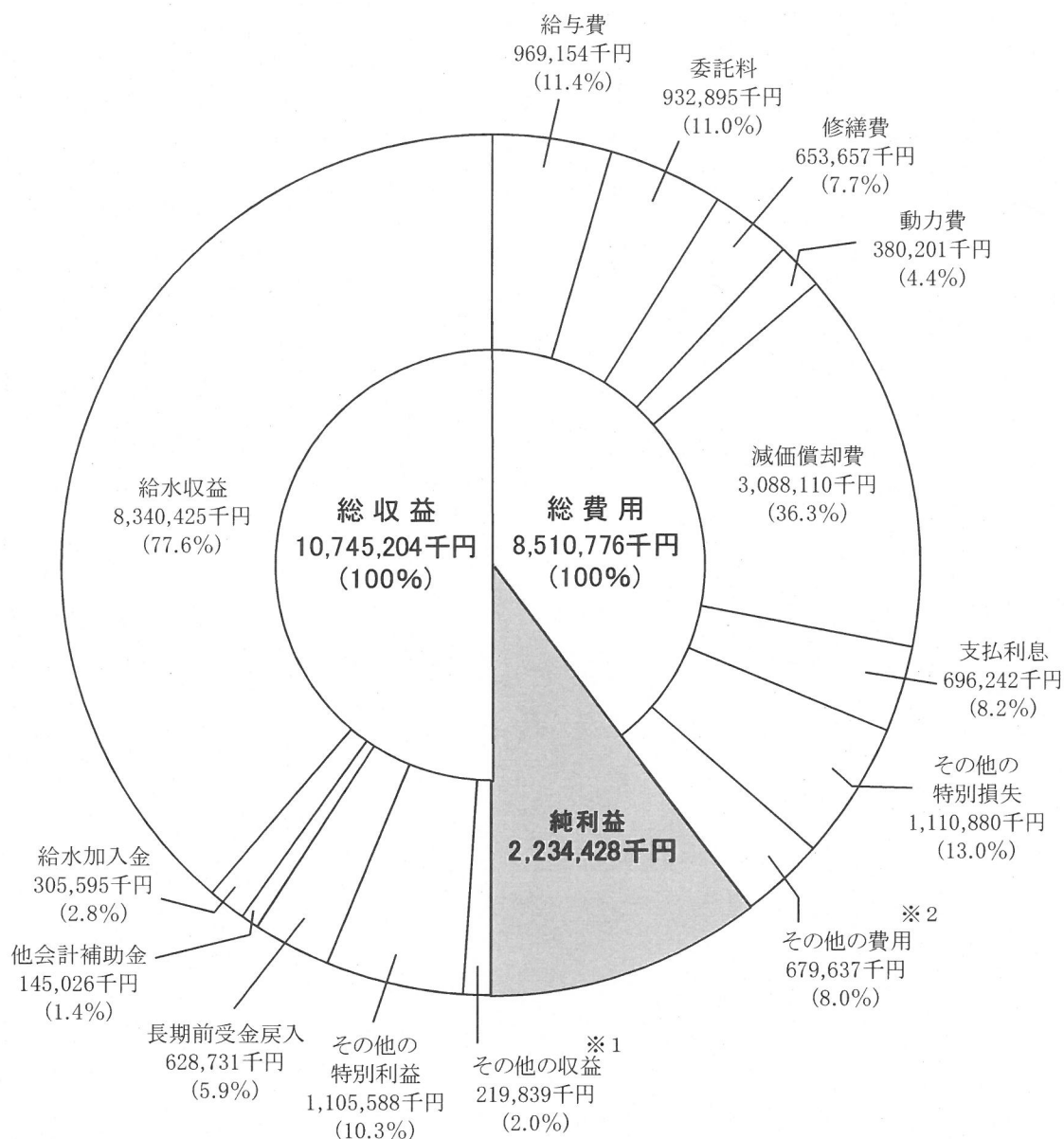
経常収益96億3,961万6,194円に対し、経常費用が72億9,138万8,255円で、差引き23億4,822万7,939円の経常利益となり、特別利益及び特別損失を加えた結果、総収益107億4,520万4,405円に対し、総費用が85億1,077万6,819円で、差引き22億3,442万7,586円の純利益となっている。これは、平成19年度の料金改定以降において最大となった前年度の純利益21億1,588万1,766円を、さらに1億1,854万5,820円(5.6%)上回るものである。

また、当年度未処分利益剰余金は、新会計基準適用による移行処理時に計上したその他未処分利益剰余金変動額97億278万5,447円を含め、119億3,721万3,033円となっている。

なお、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金のうち19億745万4,489円を減債積立金へ、3億2,697万3,097円を建設改良積立金へ積立て、97億278万5,447円を資本金へ組入れる予定となっている。

総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「受託工事収益 (7,326千円)」、「その他の営業収益 (185,479千円)」、「受取利息及び配当金 (2,844千円)」、「雑収益 (24,190千円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (532,163千円)」、「その他の営業外費用 (38,966千円)」、「その他の特別損失を除く特別損失 (108,508千円)」である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は、88 億 3,882 万 4,844 円で、前年度と比較して 6,224 万 5,024 円（0.7%）減少している。これは、主に給水加入金や下水道使用料徴収受託収益の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は、8 億 79 万 1,350 円で、前年度と比較して 6 億 2,008 万 4,068 円（343.1%）増加している。これは、主に新会計基準適用に伴う長期前受金戻入の皆増によるものである。

③ 特別利益

決算額は、11 億 558 万 8,211 円で、前年度と比較して 11 億 502 万 6,233 円（196,631.6%）増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、引当金の計上要件を満たさなくなった修繕引当金の戻入益の皆増によるものである。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は、65 億 5,618 万 632 円で、前年度と比較して 3 億 6,154 万 9,133 円（5.8%）増加している。これは、主に新会計基準適用に伴う減価償却費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、7 億 3,520 万 7,623 円で、前年度と比較して 1,371 万 3,554 円（1.8%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、12 億 1,938 万 8,564 円で、前年度と比較して 11 億 9,648 万 3,878 円（5,223.8%）増加している。これは、主に新会計基準適用に伴う退職給付引当金、貸倒引当金等の引当金繰入額の皆増によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	26 年 度 ①		25 年 度 ②		増 減 額 ①－②	増 減 率 ((①－②)/②) ×100
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	969,153,857	13.3	1,019,916,034	14.7	△ 50,762,177	△ 5.0
給 料	501,547,242	6.9	496,226,597	7.1	5,320,645	1.1
手 当	233,894,806	3.2	278,444,170	4.0	△ 44,549,364	△ 16.0
賞与引当金繰入額	58,066,000	0.8	—	—	58,066,000	皆増
法定福利費	131,838,809	1.8	134,290,404	1.9	△ 2,451,595	△ 1.8
法定福利費引当金繰入額	10,187,000	0.1	—	—	10,187,000	皆増
退職給付費	33,620,000	0.5	110,954,863	1.6	△ 77,334,863	△ 69.7
賃 金	13,553,536	0.2	14,088,242	0.2	△ 534,706	△ 3.8
委 託 料	932,894,623	12.8	908,514,106	13.1	24,380,517	2.7
修 繕 費	653,657,527	9.0	541,527,617	7.8	112,129,910	20.7
路 面 復 旧 費	790,000	0.0	140,000	0.0	650,000	464.3
動 力 費	380,200,583	5.2	343,216,595	4.9	36,983,988	10.8
薬 品 費	98,318,884	1.3	79,048,859	1.1	19,270,025	24.4
材料・メーター費	30,416,098	0.4	29,786,085	0.4	630,013	2.1
受 水 費	4,738,050	0.1	4,640,850	0.1	97,200	2.1
減価償却費	3,088,110,254	42.4	2,849,573,912	41.0	238,536,342	8.4
資産減耗費	112,020,214	1.5	71,096,400	1.0	40,923,814	57.6
支 払 利 息	696,242,254	9.5	745,477,077	10.7	△ 49,234,823	△ 6.6
そ の 他	311,292,375	4.3	336,526,899	4.8	△ 25,234,524	△ 7.5
合 計	7,291,388,255	100.0	6,943,552,676	100.0	347,835,579	5.0

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は、9億6,915万3,857円で、前年度と比較して5,076万2,177円(5.0%)減少している。これは、主に新会計基準適用に伴い、退職金の支給が退職給付引当金の取崩しによる対応となり、退職給付費は退職給付引当金への繰入のみとなったことによる減である。

② 修繕費

決算額は、6億5,365万7,527円で、前年度と比較して1億1,212万9,910円(20.7%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、修繕引当金の取崩しによる対応ができなくなり、予算による執行のみとなったことによる増である。

③ 減価償却費

決算額は、30 億 8,811 万 254 円で、前年度と比較して 2 億 3,853 万 6,342 円（8.4%）増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、みなし償却制度が廃止され、これまで減価償却を行っていなかった補助金等部分についても減価償却を行ったことによる増である。

④ 支払利息

決算額は、6 億 9,624 万 2,254 円で、前年度と比較して 4,923 万 4,823 円（6.6%）減少している。これは、企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員 1 人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	26年度 ①	25年度 ②	24年度	増 減 ①－②	※2 類似都市 平均	算 式
平均給与	7,022,854	7,337,525	7,201,066	△ 314,671	8,855,713	給与費※1 損益勘定所属職員数
労働生産性	64,049,455	64,036,474	54,006,887	12,981	72,058,781	営業収益 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 「類似都市平均」の欄の数値は、平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における給水人口30万人以上の47事業体の指標から算定した平成25年度の平均値を表す。

職員 1 人当たりの平均給与は、702 万 2,854 円で、前年度と比較して 31 万 4,671 円減少している。これは、主に新会計基準適用に伴う給与費の減によるものである。

また、職員 1 人当たりの営業収益の指標となる労働生産性は、6,404 万 9,455 円で、前年度と比較して 1 万 2,981 円増加している。これは、損益勘定所属職員数が 139 人から 138 人に 1 人減になったことによるものである。

- ・労働生産性…… 職員 1 人当たりの生産量をみる指標である。
数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	増 減 ①－②	算 式
供 給 単 価 A	220.02	218.97	1.05	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
給 水 原 価 B	192.16	181.97	10.19	経常費用－(受託工事費＋材料売却原価) 年 間 総 有 収 水 量
供 給 利 益 A－B	27.86	37.00	△ 9.14	

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は、220 円 2 銭で、年間総有収水量及び給水収益が共に減少する中で、前年度と比較して1 円 5 銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は、192 円 16 銭で、前年度と比較して10 円 19 銭増加している。これは、主に修繕費や減価償却費の増に伴い経常費用が増となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、27 円 86 銭で、前年度と比較して9 円 14 銭減少している。

- ・ 供給単価……… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価……… 1 m³当たりの水を生産するのにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	26年度 ①	25年度 ②	24年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平均	算 式
経 営 資 本 ^{※1} 営 業 利 益 率 (%)	2.6	2.9	2.9	△ 0.3	1.6	$\frac{\text{営 業 利 益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	25.8	30.4	30.0	△ 4.6	17.9	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、「総資本のうち経営活動に使用されている資本」であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 「類似都市平均」の欄の数値は、平成25年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、2.6%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。これは、営業利益の減によるものである。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

また、営業利益対営業収益比率は、25.8%で、前年度と比較して4.6ポイント低下している。これは、営業利益の減によるものである。

- ・経営資本営業利益率…… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（一年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。